

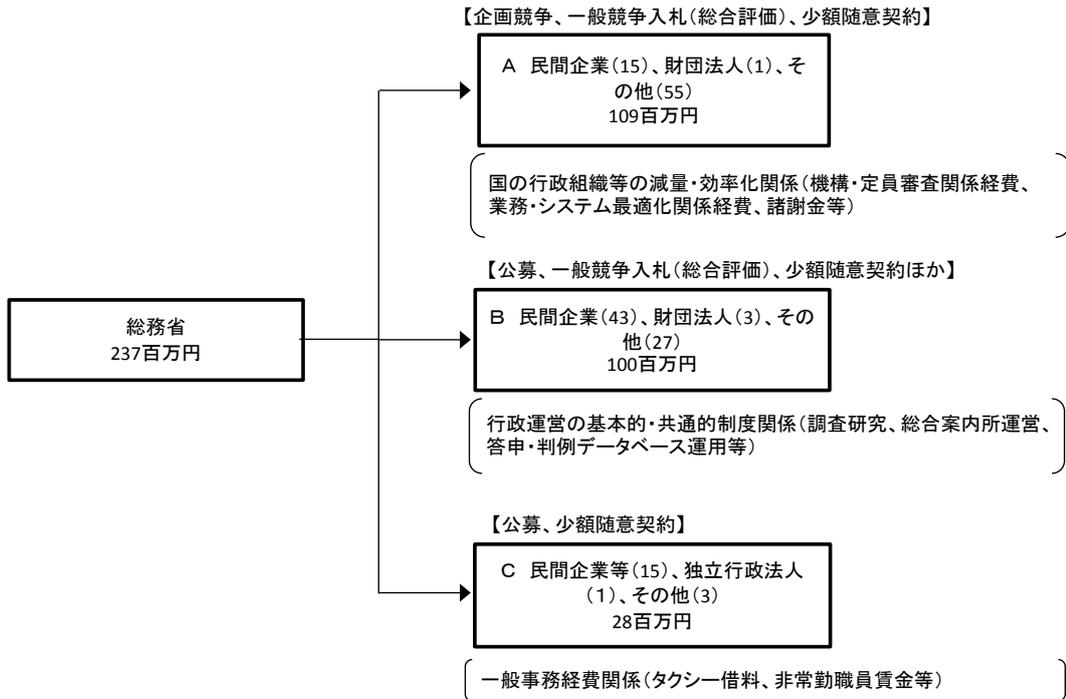
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	行政管理実施事業		担当部局庁	行政管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度開始		担当課室	企画調整課		課長 横田 信孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策2：適正な行政管理の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号から第15号及び第99号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		関係する計画、通知等	○平成22年度以降の定員管理について(H21.7.1 閣議決定) ○平成25年度予算編成の基本方針(H25.1.24 閣議決定) ○独立行政法人の契約状況の見直しについて(H21.11.17 閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○業務・システム最適化指針(ガイドライン)(H18.3 CIO連絡会議決定) ○情報システムに係る政府調達の基本方針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機構・定員等の審査に関する取組及び電子政府の取組を進めることにより、行政運営の改善・効率化を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国家行政組織法等にのっとり、各行政組織の役割、権限を明確にし、組織膨張を抑制する機構管理を実施。 ○定員合理化計画の策定及び定員審査を通じ、行政需要に応じた定員配置とする定員管理を実施。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関個人情報保護法等)に関する施行状況調査の実施、制度の適正な運用についての各行政機関等に対する普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施 ○業務・システム最適化計画及び新たなオンライン利用に関する計画に基づく取組を推進し、行政運営を合理化・効率化及び国民の利便性を向上。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	614	288	287	286	233	
		補正予算	-194	24	0	0		
		繰越し等	0	-24	24	0		
		計	420	288	311	286		
		執行額	322	184	237			
	執行率(%)	76.6	63.7	76.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	【行政手続制度】 ①国の行政機関における標準処理期間を定めているものの割合(平成28年度までに目標の達成状況について調査実施予定)		成果実績①②	①% ②%	①- ②-	①- ②調査結果取りまとめ中	①- ②-	平成21年度値(41.2%)以上 平成21年度値(23.8%)以上 (27年度)
	【行政不服審査法】 ②国の行政機関及び地方公共団体における3か月以内に審査請求が処理された件数の割合(平成28年度までに目標の達成状況について調査実施予定)		成果実績③	③-	③-	③-	③-	新しい行政不服審査制度(28年度)
	【情報公開制度】 ④国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合(平成23年度値以上(100%を目指す))		成果実績④⑤	④% ⑤件	④行政機関99.9 独法等 99.8 ⑤行政機関282 独法等 717	④行政機関99.9 独法等 99.7 ⑤行政機関401 独法等 664	④調査実施中 ⑤調査実施中	④行政機関100 独法等 100 ⑤行政機関360 独法等 597 (25年度)
	【行政機関等個人情報保護制度】 ⑤国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数(平成23年度値より減少(10%減を目指す))		達成度	%	-	-	-	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【メリハリある定員配置の実現】 ①計画的合理化の実施及び更なる合理化の精査による減員 ②行政需要に応じた増員		活動実績(当初見込み)	①人 ②人	△6,320 (△6,157) 5,020	△6,413 (△6,159) 5,113	△7,255 (△6,159) 4,881	-
	単位当たりコスト		-		(円/)		算出根拠	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国の行政組織等の減量・効率化関係経費	123	75	・外部専門家の登用に係る経費の見直しによる減				
	行政運営の基本的・共通の制度関係経費	135	130	・情報公開・個人情報保護関係・判決答申データベースの政府共通プラットフォームへの移行完了に伴う移行経費の減				
	一般事務経費関係	28	28					
	計	286	233					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政機関の機構・定員を適正なものにすることは、行政の総合的かつ効率的な運営に不可欠である。 「電子行政推進の基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)では、政府におけるIT投資管理の確立・強化が重要施策と位置づけられ、これまで行ってきた取組の一層の強化が求められているところ。独立性・中立性を有する外部専門家の登用による体制の充実を図り、民間の専門的括技術的な知見等を活用することが必要である。 また、行政手続法、情報公開法等の各種共通法制の適正かつ円滑な運用は、行政の信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところである。 また、ITを活用した行政運営の効率化、機構・定員審査を行う臨時執務室の設置経費、所管法令の円滑な運用のための調査研究経費など、業務に必要な支出に限定している。 最適化支援業務については、各最適化計画への助言に加えIT投資管理の確立・強化に向けて検討を行っている管理標準ガイドラインの策定について支援を行うものであり、単純に価格競争で請負先を選定できる請負ではないため、企画競争を実施し、企画内容及び事業者の能力・経験を適切に評価している。 平成24年度における不用率が24%となっているが、これは入札の結果、低価格での契約となった案件があったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成25年度の定員について、計画的合理化の実施等により7,255人減員するとともに、安全保障・治安及び復興等、現下の重要課題に対応するための体制整備として4,881人の増員を行い、メリハリある定員配置を行った。 また、行政手続法等の施行状況調査結果を各行政機関等に周知しつつ、定期的にHPで公開し、広く国民の閲覧にも供しているところであり、最適化計画の改定、情報システムに係る調達計画書及び調達仕様書の確認にあたっては、専門的括技術的な知見等を十分に活用できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○ 政府におけるIT投資管理の確立・強化が重要施策と位置づけられ、これまで行ってきた取組の一層の強化が求められているところ、当該年度においては支出先選定の競争性等に留意しつつ、適切に施策を実行している。今後も政府のIT投資の更なる全体最適化や政府情報システムの効率的な整備等を行うため、当該施策を実施していく。</p> <p>○ 請負契約に当たっては、引き続き透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	独立行政法人会計基準検討会開催に係る経費を計上する一方、既存経費については、各府省が行う業務・システム最適化計画の策定に対する支援の見直しや、契約実績の反映、複数の見積りによる精査を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0009、0165	平成23年	0009、0165	平成24年	0009、0165

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務支援	各府省における業務・システム最適化等に係る運用の請負	69			
計		69	計		0
B.財行政管理研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析作業	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	11			
調査研究	行政不服審査及び行政手続判例等に関する調査研究の請負	3			
物品購入	書籍購入	0.6			
物品購入	書籍購入	0.2			
計		14.8	計		0
C.東京都個人タクシー協同組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	タクシー借料	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国の行政組織等の減量・効率化関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	各府省における業務・システム最適化等に係る運用の請負【企画競争】	69	企画競争	—
2	(株)三菱総合研究所	オープンガバメント推進のための行政機関における機械判読可能な情報提供の実現に関する調査研究の請負【一般競争】	8	1	95.6
3	非常勤職員A	非常勤職員賃金	7	—	—
4	非常勤職員B	非常勤職員賃金	5	—	—
5	非常勤職員C	非常勤職員賃金	5	—	—
6	(財)行政管理研究センター	行政組織の新設改廃による行政運営の改善に関する調査研究【一般競争】	3	5	89.6
7	非常勤職員D	非常勤職員賃金	3	—	—
8	非常勤職員E	非常勤職員賃金	2	—	—
9	(株)徳河	機構・査定審査を行う臨時執務室のテーブル及び衝立等の借入れ【一般競争】	1	2	86.2
10	富士ゼロックス(株)	機構・査定審査を行う臨時執務室のデジタル複合機の借入	0.4	少額随意契約	—
		機構・査定審査を行う臨時執務室のデジタル複合機の保守	0.4	少額随意契約	—
		機構・査定審査を行う臨時執務室のデジタル複合機の移設	0.02	少額随意契約	—

B. 行政運営の基本的・共通の制度関係経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	11	公募随意契約	—
		行政不服審査及び行政手続判例等に関する調査研究の請負【一般競争】	3	2	87.2
		書籍購入	0.6	少額随意契約	—
		書籍購入	0.2	少額随意契約	—
2	(株)PUC	答申・判決データベース改修の請負【一般競争】	10	3	78.9
		答申・判決データベースデータ入力及び保守運用の請負【一般競争】	4	3	57.7
		答申・判決データベースシステム改修・プラットフォームへの移行作業の請負【一般競争】	1	1	60.0
3	みずほ情報総研(株)	情報公開制度の研修の手法に関する調査研究の請負【一般競争】	7	3	90.0
4	情報公開・個人情報保護等推進員A	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.6	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.4	—	—
5	情報公開・個人情報保護等推進員B	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.5	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.4	—	—
6	情報公開・個人情報保護等推進員C	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.3	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.3	—	—
7	情報公開・個人情報保護等推進員D	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.3	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.3	—	—
8	情報公開・個人情報保護等推進員E	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.3	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.3	—	—
9	情報公開・個人情報保護等推進員F	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	2.3	—	—
		情報公開・個人情報保護等推進員保険料	0.3	—	—
10	(株)丸井工文社	関係資料集印刷	0.9	少額随意契約	—
		冊子印刷	0.4	少額随意契約	—
		冊子印刷	0.4	少額随意契約	—
		報告書印刷	0.4	少額随意契約	—
		報告書印刷	0.3	少額随意契約	—

C. 一般事務経費関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシー借上	15	公募随意契約	—
2	非常勤職員F	非常勤職員賃金	4	—	—
3	非常勤職員G	非常勤職員賃金	3	—	—
4	非常勤職員H	非常勤職員賃金	3	—	—
5	(株)時事通信社	情報サービスの利用	1	随意契約	—
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	固定電話のデータ変更	0.3	少額随意契約	—
7	(株)文研堂書店	書籍購入	0.3	少額随意契約	—
8	(株)書原	書籍購入	0.3	少額随意契約	—
9	東京都四社営業委員会	タクシー借上	0.2	公募随意契約	—
10	(株)ミヤギ	事務用消耗品	0.1	少額随意契約	—